

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 3/14 ~ 3/18 >

2月の米消費者物価指数(CPI)は約40年ぶりの伸びを記録しました。商品市況が高騰する中、来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、0.25%の利上げが確実視されています。利上げペースやインフレの見通し、またパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の発言などで、今後の政策運営を占うこととなります。他方、ウクライナ情勢については停戦協議に進展がなく、危機の長期化が懸念されます。米金融政策をめぐる不透明感はやや後退する可能性があります。ウクライナ情勢は引き続き波乱要因です。

◆株価：やや軟調な展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 24,800~25,500円 (3月) 24,500~29,500円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、やや軟調な展開が予想されます。現在、ロシアとウクライナの停戦協議では大きな進展がみられず、紛争が長期化する可能性が高まっています。それに伴う資源高などが世界経済の重しとなるとの観測が、市場のムードを圧迫しそうです。ただ、日経平均株価は2週間で約5%下落しており、割安感が強まっています。そうした中、米FOMCで今後の利上げに慎重な姿勢が示された場合、日本株が押し上げられる可能性もあります。

◆長期金利：一段の上昇は限定的

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.14~0.24% (3月) -0.25~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

来週の米FOMCでは利上げ開始が決定されると見込まれますが、政策金利見通しやパウエルFRB議長の発言で、より積極的な金融引締めが意識されると、米金利とともに国内金利にも上昇圧力が強まる可能性があります。とはいえ、日銀が許容する長期金利の上限は0.25%で、一段と上昇する場面では、投資家の押し目買いが強まることも想定されます。ウクライナ情勢への警戒もあり、長期金利の一段の上昇は限定的とみられます。

◆為替：上昇圧力強い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 115.0~117.5円 (3月) 111.0~118.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は、上昇圧力の強い地合いが継続するとみられます。米国のインフレ高進を受け、米長期金利が2.0%程度まで上昇する中、来週のFOMCに注目が集まっています。利上げは確実とみられ、市場は多くを織り込んでいると想定されますが、足元、ドル円の上昇圧力となりそうです。ただ、ウクライナ情勢は予断を許さない状況が続いており、リスク回避の動きが優勢になると逃避通貨とされる円買いが進み、ドル円の上値を抑えそうです。

◆Jリート：底堅いものの方向感はいかに

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,850~1,910ポイント (3月) 1,750~2,050ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ウクライナ情勢への警戒から、東証REIT指数は週末まで5日続落したものの、その後は持ち直しました。2月の東京都心のオフィス空室率は4か月ぶりに上昇しましたが、昨年10月のピーク時より低い水準で、オフィス市況の悪化に一服感が出てきていること、また、予想分配金利回りが3%台後半と、相対的に高い水準にあることは下支え材料です。とはいえ、ウクライナ情勢の出口が見えるまでは不安定な動きが続く可能性があります。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
3/14 月	—	—
3/15 火	流動性供給入札 (残存期間 5 年超 15.5 年以下)	米連邦公開市場委員会 (FOMC、16 日まで) 米 N Y 連銀製造業景況指数 (3 月) 米生産者物価指数 (2 月) 独 Z E W 景況感指数 (3 月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (1 月) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (1-2 月)
3/16 水	国庫短期証券入札 (1 年) 貿易統計 (2 月) 鉱工業生産指数・稼働率指数 (1 月、確報値) 訪日外国人客数 (2 月)	米 FOMC 声明発表、ハワード・グレン・ミラー連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の記者会見、経済予測 米 N A H B 住宅市場指数 (3 月) 米小売売上高 (2 月) 米輸入物価指数 (2 月) 米企業在庫 (1 月) 中国新築住宅価格 (2 月)
3/17 木	国庫短期証券入札 (3 か月) 日銀金融政策決定会合 (18 日まで) 機械受注 (1 月) 首都圏・近畿圏マンション契約率 (2 月)	米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (3 月) 米住宅着工・許可件数 (2 月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (2 月) 米新規失業保険申請件数 (3/12 終了週) ユーロ圏消費者物価指数 (2 月、改定値)
3/18 金	黒田日銀総裁会見 全国・消費者物価指数 (2 月) 第 3 次産業活動指数 (1 月)	米中古住宅販売件数 (2 月) 米景気先行指数 (2 月) ユーロ圏貿易収支 (1 月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

機械受注(1月) 3月17日(木)午前8時50分発表

機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、昨年12月に前月比3.6%増の9,324億円となりました。このうち、製造業は同8.0%増、非製造業は同0.1%減となりました。また、昨年10-12月期は前期比6.5%増となりました。

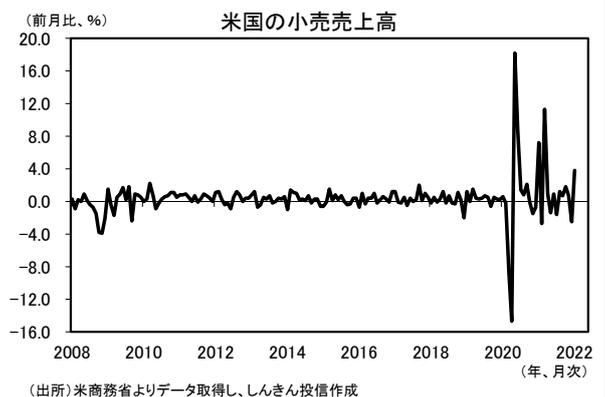
1月の機械受注は、前月比で約3%減が見込まれます。国内における新型コロナウイルスの感染急拡大のほか、アジアなどのサプライチェーン（供給網）の混乱継続が、企業の設備投資を抑制した模様です。今後は、ウクライナ情勢をめぐる不透明感も投資の重しとなるとみられ、1-3月期の機械受注は前期比減に転じる見通しです。



米小売売上高(2月) 3月16日(水)午後9時30分発表

1月の米小売売上高は前月比3.8%増と市場予想を上回り、10か月ぶりの大幅な増加となりました。新型コロナの感染やインフレ高進が続く中でも需要が堅調だったことが示唆されました。オンラインショッピングなどの無店舗小売りだけでなく、自動車や家具など、広範な分野で売り上げが増加した模様です。

米国では、新型コロナ感染者数が減少傾向にある中、労働市場の改善が続いているものの、今後、ウクライナ情勢の緊迫化の影響は徐々に表れてくるものと見込まれます。また、1月の大幅増の反動もあり、2月の米小売売上高は前月比0.4%増程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。